

■資源・エネルギー対策の促進

産業を振興し、地域の開発をはかるためには、資源・エネルギーの確保が重要な課題です。

本県としても、国の施策に積極的に協力するとともに、地域開発や住民の福祉向上に十分配慮しながら、必要な水資源の確保に努め、可能な限り電源の立地、石油等の備蓄、更には新エネルギーの開発を促進する必要があります。

●水資源の確保と有効利用

本県は、一部の地域を除いて豊富な河川水、地下水に恵まれています。

産業活動の進展、生活水準の向上等に伴い、水需要は今後も増大し、昭和65年には、39億 m^3 /年台に達するものと予想されています。

今後とも、水の豊かな熊本県のイメージを堅持するため、計画的に余裕をもって水資源を確保する必要があります。

このため、河川水の開発を基本として、水資源の開発を積極的に推進して、計画的に供給の確立をはかります。

また、地下水は、水質に優れ、貴重な資源であるので、その保全と適正利用をはかるとともに、かん養に努めます。

更に、水資源には限界があるので、各種用水の合理化、再利用などについて検討を加え、より合理的、効率的な利用をはかり、節水型社会の形成に努めます。

主要な方策

- 水資源の開発（河川の総合開発）
- 水使用の合理化の推進（節水の啓もう）
- 地下水の適正利用（地下水利用の実態は握、地下水資源の保全）
- 水資源のかん養（森林の保全と整備、地下水かん養事業推進）



河川等の総合開発

事業名	河川名	目的	貯水池の規模	
			総貯水量 (千 m^3)	有効貯水量 (千 m^3)
川辺川総合開発事業 川辺川ダム	川辺川	F・N A・P	133,000	106,000
菊池川総合開発事業 竜門ダム	迫間川	F・N N・I	42,500	41,500
亀川総合開発事業 亀川ダム	亀川	E・N W	2,650	2,400
波多川総合開発事業 石打ダム	波多川	F・N W	1,150	1,020
釈迦院川総合開発事業 釈迦院ダム	釈迦院川	F・N W	3,160	2,400
御船川総合開発事業 七滝ダム	御船川	F・N W	調査中	
大野川上流地区 土地改良事業 大蘇ダム	大蘇川	A	4,300	4,050
五和地区県管 かんがい排水事業 五和ダム	荒川	A	570	561
都呂々川総合開発事業 都呂々ダム	都呂々川	—	調査中	
羊角湾地区総合農 地開発干拓建設事業	—	—	9,572	2,297

注、ダムの目的は次による
 F：洪水調節又は防災
 N：不特定用水又は河川維持用水
 A：かんがい用水 W：水道用水
 I：工業用水 P：発電

●エネルギーの安定供給の確保と省資源の促進

産業活動の進展や生活水準の向上に伴うエネルギー需要の伸びに対処するため、石油製品等の安定供給の確保を進めるとともに、我が国のエネルギー需給の安定化に資する事業に積極的に取り組みます。特に、電力については、県内自給率の向上をはかるため、電源立地の促進をはかります。

また、県民総参加の下に省エネルギーを進め、資源再利用運動を積極的に展開し、省資源社会の形成をはかります。

主要な方策

- 石油製品等の安定供給の確保（需要動向の情報の収集、調査）
- 電源立地の促進
- 石油、LPG等の備蓄の検討
- 中国大陸周辺海域、日韓大陸棚開発等への対応
- 省エネルギーの実施（公的機関へのソーラーシステムの導入、住宅、産業部門における省エネルギー推進）

●新しいエネルギー資源の開発

県内各地域のエネルギー資源について、環境との調和に十分留意しながら、積極的な開発利用をはかります。

このため、地熱エネルギーのほか、中小水力、廃棄物、太陽、バイオマス、廃熱、風力、海洋などのエネルギー源についても、調査・研究を積極的に進め、地域の実情に即した開発、利用をはかります。

主要な方策

- 地熱資源の開発（小国、南小国地区における深部地熱開発調査の促進、大規模地熱発電所の立地促進）
- 中小水力発電システムの開発。
- 廃棄物エネルギーの利用（家畜排泄物利用等）
- 太陽エネルギーの利用開発ほか

